

平成27年度 消防本部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
消防長 岡崎 政人	<p>●使命 私たち消防本部は、災害に強い安全安心なまちの実現をめざして、火災救急をはじめ各種災害に迅速的確に対応し、被害の軽減並びに救命率の向上を図り、防災力の高いまちとして市民が安心して暮らせるよう努めます。</p> <p>●基本方針</p> <p>① 災害発生時には、消防力を最大限に発揮し迅速的確に行動し、被害を最小限に止めます。</p> <p>② 救急救命士の処置拡大に伴い、高度な救急活動の実施と市民による応急手当により、救命率の向上を図ります。</p> <p>③ 救急事故（家庭内での事故）を未然に防止することで、市民の安全が図れるよう予防救急の普及啓発を図ります。</p> <p>④ 事業所の防火・防災教育の充実及び震災時等における危険物の安全対策を図ります。</p> <p>⑤ 大規模災害や有事の際における市民の安全を守るため、消防団員の確保に努めます。</p>	所管課	総務課 警防課 予防課 通信指令室 消防署		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			69人	人	69人
		一般会計	608,904 千円		
		特別会計	千円		
		計	608,904 千円		
	(うち人件費)	(513,958 千円)			

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	<p>消防対応能力の向上 【警防課・通信指令室・消防署】</p> <p>複雑多様化する災害に対して、被害を最小限に止めるため、消防力を最大限に発揮できるように現場対応能力の向上に努めます。</p>	<p>初動活動の成否により重大な被害をもたらす恐れの高い建築物や、消火・防除活動に困難を極める施設において、実践的な総合訓練を実施します。</p> <p>図上訓練年1回以上 想定訓練年3回以上 実動訓練年5回以上</p>	<p>図上訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練11月実施で計画中 想定訓練 進捗率66% ・水難救助訓練 ・農機具等救助訓練 実動訓練 進捗率40% ・OG技研合同訓練 ・総合防災訓練参加 ・中国四国ブロック緊急消防援助隊訓練参加予定 ・ホテルマーニ合同訓練計画中 	<p>図上訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月26日実施予定でシュミレーション指揮訓練 想定訓練 進捗率100% ・水難・農機具救出・緊援隊装備訓練 実動訓練 進捗率100% ・OG技研合同訓練 ・防災訓練 ・緊援隊合同訓練 ・ホテルマーニ合同訓練 ・文化財合同訓練 ・塩素漏洩合同訓練 	<p>図上訓練達成100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月26日シュミレーション指揮訓練実施済 想定訓練 達成100% ・水難・農機具救出・緊援隊装備訓練 実動訓練 達成100% ・OG技研合同訓練 ・防災訓練 ・緊援隊合同訓練 ・ホテルマーニ合同訓練 ・文化財合同訓練 ・塩素漏洩合同訓練 ・大規模林野火災合同訓練

重点項目		内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	市民への応急手当の普及啓発 【警防課・消防署】	救急車が到着するまでに応急手当ができる市民を増やし救命率を向上させるため、普通救命講習受講の普及推進を図ります。	普通救命講習受講者目標数年間400人(うち高校生40人)	受講者 進捗率35% ・138人(中高生4人)	受講者 進捗率54% ・214人(内中高生14人)	受講者 達成率88% ・352人(内中高生26人)
3	予防救急の普及啓発 【警防課・消防署】	家庭内や周辺で発生した事故の形態や受傷状況を分析し、その結果を市民に紹介し、家庭内事故を予防し救急件数の減少を図ります。	家庭内事故等で大多数を占めているのが転倒・転落事故であり、普段の生活の中で一寸した注意や工夫で防げるものもあり、未然防止の普及啓発活動に取り組みます。 ホームページ・広報紙掲載 救命講習・地区の防火指導時等に啓発活動 目標啓発人員500人 家庭内事故の減少20%	一般負傷者搬送件数(169件)に占める家庭内事故は、60%(102件)を占めており、現在普及啓発活動を実施し順調に進んでいる。 ・啓発人員1,073人 ・ホームページ・広報紙掲載済	一般負傷者搬送件数(228件)に占める家庭内事故は、63%(145件)を占めており、現在普及啓発活動を実施し順調に進んでいる。 ・啓発人員1,897人 ・ホームページ・広報紙掲載済	一般負傷者搬送件数(255件)に占める家庭内事故は、58.4%(149件)を占めており、現在も普及啓発活動を継続して実施し順調に進んでいる。 ・啓発人員2,125人 ・ホームページ・広報紙掲載済 目標啓発人員達成率100% 家庭内事故20人増、13.4%増
4	事業所の防火・防災教育の充実 震災時等における危険物の安全対策 【予防課】	事業所での防火・防災教育実施のために、教育用ビデオテープ等の概要をホームページに掲載する準備を行います。 震災時等における指定数量以上の危険物の仮貯蔵・仮取扱いのため、また事業所等における業務継続計画に必要なため、消防庁のガイドラインに基づいて、フローチャート及びマニュアルを策定します。	ビデオテープ等の整理 ビデオテープの内容を確認して、概要の作成 貸出し方法についての手順書を作成し、ホームページへ掲載 フローチャートの策定 マニュアルの策定 事業所等へ説明会の実施	ビデオテープ等の整理は終わり、内容確認、概要作成については60% 全体で50%の進捗率 フローチャート、マニュアルについての案を作成済 全体で50%の進捗率	概要作成済 貸出し方法についての手順書を作成中。2月中にホームページへ掲載予定。 進捗率80% フローチャート、マニュアル策定済。 H.28.1.1施行。 説明会を2.10実施予定。 進捗率90%	教育用ビデオテープ等の概要及び貸出し方法の手順書を2月26日にホームページへ掲載し貸出し開始 進捗率100% フローチャート、マニュアル策定済。 H.28.1.1施行。 説明会を2.10実施済 進捗率100%

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
5 消防団の活動能力・各種指導能力の向上 消防団員の確保 【総務課】	<p>大災害や有事の際の活動、また、自治会や自主防災組織への指導能力の向上のため、消防学校で実施している教育課程に派遣するとともに、外部講師による研修会を実施します。</p> <p>消防団員の果たす役割は大きくなっていますが、団員数は年々減少し、また、平均年齢も上昇しています。若い力を消防団活動で発揮してもらうため、事業所の消防団協力事業所への協力と従業者の団への加入促進を図ります。</p>	<p>消防学校の教育課程へ派遣 幹部教育 5人 専科教育 5人 一般教養 10人</p> <p>外部講師による防災研修会 消防団員 60人 消防職員 20人</p> <p>消防団員定数 539人 4月1日実員 474人 (うち女性12人) 消防団協力事業所 6施設 6施設→8施設</p>	<p>幹部教育 分団指揮課程へ分団長3名派遣予定</p> <p>防災研修会を11月に予定、50名が参加予定</p> <p>消防団員数 9月末現在 466人 (うち女性9人) 消防団協力事業所の増加に向けて事業所を選定中。6施設</p>	<p>幹部教育 分団指揮課程3名修了。 専科教育 警防科と機関科へ各3名派遣予定</p> <p>防災研修会は2月以降に延期</p> <p>消防団員数 1月末現在 464人 (うち女性8人) 消防団協力事業所の増加に向けて事業所を選定中。6施設</p>	<p>幹部教育 分団指揮課程3人 専科教育 警防科3人 機関科3人 消防団幹部候補中央特別研修(日本消防協会主催)1人 防災研修会 未開催</p> <p>消防団員数 3月末現在 461人 (うち女性8人) △13名(女性△4名) 消防団協力事業所6施設 4事業所訪問</p>